



国際的な政策協調の実現に貢献 金融政策の経済効果研究の先駆者

評者 土居丈朗 慶應義塾大学経済学部助教授

米国のFRBは、バーナンキ新議長が就任し、今後の金融政策の行方が注目されている。米国の金融政策の影響は、米国内だけでなく、当然ながら、通貨供給、金利を通じて、為替レートにも影響し、世界各国の経済にも影響を及ぼす。

しかも、各国の金融当局が常に共同歩調で政策の舵取りをしているわけではない。米国には日本、ヨーロッパ、中国などとは異なる米国の経済事情があり、必ずしも同じ利害を持っているわけではない。

後に英訳されて 国際的に評価

本書は、各国の政策当局が必ずしも協調しない状況を前提に、各国の金融政策が国際的にどのような経済効果をもたらすかについて、先駆的に研究した書である。時代



1982 年刊
創文社
(品切れ・重版未定)

は、一九八五年のブラザ合意以前の米国が対日経常収支赤字拡大にさいなまれていた頃で、まだ国際政策協調が具体化する前のことである。本書は後に英訳もされ、日本人経済学者が端緒を開いた研究

が国際的に影響を及ぼした事例の一つでもある。

ブラザ合意以降、金融政策をはじめとして先進国間の政策協調の機運が高まり、主要七カ国財務相・中央銀行総裁会議(G7)などさまざまな機会でも国際的な政策の調整が行なわれるようになった。そこには、国際的に協調しないで各国が政策を利己的に行なった場合にどのような帰結になるかを、

本書をはじめとする経済学の研究で明らかにされたことが一つの背景としてある。

今

日、国際的な金融政策の協調に大きな懸念はあまりないが、財政政策と金融政策の協調については、依然として悩み深いものがある。EU加盟国でも、各国共通の金融政策を採る欧州中央銀行と各国の財政当局とで、利害が必ずしも一致しないため、時折対立が表面化したりする。

わが国でも目下の火種は、量的緩和と政策解除をめぐる政府・与党と日本銀行のあいだの見解の相違である。中央銀行の独立性を楯に、金融政策は日銀の専管事項だから、財政政策の動向とは独立して独自の判断で行なうてよい旨の主張や、量的緩和と政策の解除は政府の財政政策の方針(財政健全化)と協調して判断すべきとの旨の主張など、当事者や専門家の意見も大きく分かれている。

民主主義国家である以上、選挙の洗礼を受けていない日銀が独断で政府の意に反した政策を行なっているはずはない。日銀は、政府の財政政策と利害が異なる場合に、独自の政策を行なうとどんな国民経済の損失が生じるかを理解すべきである。今後、政府と日銀の政策協調がますます重要になろう。

新刊フラッシュ

最高のリーダー、マネジャーが
いつも考えている
たったひとつのこと

ヨーロピアン・ドリーム

中国人の99.99%は
日本が嫌い

図解でわかる
投資ファンド

今田栄司 日本実業出版社 1500円	若宮 清 ブックマン社 1333円	ジェレミー・リフキン 柴田裕之訳 NHK出版 2800円	マーカス・バッキングラム 加賀山卓朗訳 日本経済新聞社 1900円
企業再生ファンド、不動産投資ファンド、ヘッジファンド……。社会人ならこれくらいは知っておきたいという日本経済の「主役」を、図解でわかりやすく解説。	「ウソを100回言い続ければ真実になる」「どんなに自分が悪くても絶対に謝らない」。これが中国人のDNAだと著者。お人好しの日本人こそ読むべき1冊。	欧米の対立という構図を超えてグローバル化が進むこれからの世界。アメリカンドリームとヨーロピアンドリームの相違とは何かを検証する最新の社会文明論。	成功する人は、いつもどこに注目しているか? 最高のリーダーといわれるトップクラスの人たちだけが知っている、たった1つのことを明らかにする。